

小松伸也 県政報告

Vol.1



発行日／平成24年2月26日 発行／小松伸也事務所

小松伸也ホームページ <http://www.komatsushinya.jp/>

皆様のご意見をお寄せください。

小松伸也事務所 〒999-5521 最上郡真室川町大字大沢810-1 TEL.0233-63-2266 FAX.0233-63-2425

夢と誇りをもてる 元気な最上を創りたい。



直面するさまざまな課題に対し、「ないものねだり」から「あるもの活かし」へ発想を転換して元気な最上を創りたい。多彩な連携と、壁を破る突破力をテコに、夢の実現を強力に推進します。

昨年、日本は未曾有の災害に直面しました。それは、まさに国難ともいえるべき大災害でありました。私は、震災から一週間後に、被災地の石巻に入り、そこで今やるべきこと、できることをやり続ける被災者の姿を見て、今一度、決意を新たにしました。

1. 主席交渉協議	13. サービス(クロスボーダー)
2. 市場アクセス(工業)	14. サービス(電気通信)
3. 市場アクセス(繊維・衣料品)	15. サービス(一時入国)
4. 市場アクセス(農業)	16. サービス(金融)
5. 原産地規制	17. サービス(e-commerce)
6. 貿易円滑化	18. 投資
7. SPS	19. 環境
8. TBT	20. 労働
9. 貿易救済措置	21. 制度的事項
10. 政府調達	22. 紛争解決
11. 知的財産権	23. 協力
12. 競争政策	24. 横断的事項特別部会

こうした情報が提示されたうえで、慎重

吉村知事 TPPは、県民生活の幅広い分野に影響を及ぼすものと認識しています。国においては、参加による影響について示されていないこともあり、全体的な影響をお示しすることは難しい状況です。また、分野別にその影響をどのようにして緩和していくのかもあわせて提示していただく必要があると思います。

②山形県地域防災計画の見直しについて

(1)災害時における避難体制の構築は小松 東日本大震災から、多くの教訓を得たはずでした。しかし、九月の台風一二号の豪雨による土砂災害で、再び多くの人命を失う事になりました。近年は豪雨の頻度も増加しています。だからこそ、猛烈な豪雨を想定した新たな避難体制を検討すべき時期にあります。

今回の一連の自然災害を「対岸の火事」とせず、得た教訓を山形県の防災計画に反映させる責任があります。山形県地域防災計画の見直しを行う中で、避難の発令、情報伝達から誘導に至る一連の避難誘導について、どのような仕組みづくりをするのか伺います。

小松伸也 県政報告

Vol.1



行財政改革・危機管理対策特別委員会の主な質疑 (概要)

●AEDの講習と使用について

小松 緊急時にAED(自動体外式除細動器)を使いこなすには、若年層からの講習が必要だが、中学生を対象としたAED講習は行っているのか。またAEDは、いつでも誰でも夜間でも自由に使えるようにすべきではないか。

健康福祉部次長 健康福祉部が直接実施している講習会には、中学生を対象としたものはない。受講した人を増やすのが大切であるため、小松委員からの指摘を踏まえ、検討していきたい。AEDは駅などの施設でいつでも夜間でも使えるような保管体制を整えることが可能だと思うが、施設によっては難しい場所もある。実態を調査し、検討していきたい。

●エリアメールの活用と職員の参集システムについて

小松 ある携帯会社のエリアメールは危機管理に優れた情報手段と思われるが、県の緊急時の連絡体制の検討状況はどうなっているのか。

危機管理課長 エリアメールは県民に対する情報提供の多重化として有効であり、防災行政無線が使用できない際にも、情報提供の確実性が増す。全市町村に対してエリアメールの説明会を行い、非難指示・避難勧告、津波、土砂災害等関連の情報多重に伝える体制を構築していきたい。職員の参集システムは防災行政無線のシステムの中に構築しており、事前に職員を登録し、ある一定の条件になった場合に自動的に職員の携帯電話に連絡し、招集している。市町村職員もこのシステムで招集している。

●縦割りの弊害解決のための努力は

小松 県において縦割り行政の弊害を解決するためにどんな努力をしているのか。今後横のつながりをもっと積極的に進めるような新たな仕組みづくりに取り組みの意気込みはないか。

行政改革課長 毎年度の組織機構の見直しにより、適切な対応ができるよう体制整備を行っている。また、各部署にまたがる課題についてはプロジェクトチームを設置するなど連携する仕組みをつくり、随時対応している。現在、子育てや雇用対策、災害などの分野で横の連携を取りながら進めているところであり、今後もしっかりと取り組んでいきたい。

●道路の維持管理について

小松 昨シーズンは雪が多く、道路の管理負担の事案が多かったが、管理はどのようになっているのか。また維持管理の予算が数年前から急に少なくなっているが、十分な予算なのか。

県土整備部次長 昨シーズンの雪に対しては、日常の道路パトロールに加え橋の上部の雪を落とすなどの対応を行っていたが、それ以上の影響が出た。道路パトロールは県職員が直営で行っているが、維持修理には予算が必要である。十分とは言えない状況もあり、工夫してやっていきたい。



各地で河川の流れを阻害する土砂堆積の状況

●河川の維持管理について

小松 河川の浸透に対する予算が減っている。どんなルールで土砂を排除しているのか。また、来年度は今まで以上に河川の維持管理に力を入れて予算を拡充する考えはないのか。

企画主幹 地域実情等を考慮して、溢水の可能性がある流下断面の阻害が甚だしい場合に浸透することとしている。河川の維持管理は重要であり、河川アダプト制度の活用や公募型川床掘削、公募型支障木伐採等も含めて、トータルに対応していきたい。

●地元建設会社の評価の見直しは

小松 災害復旧では地元建設会社が貢献している。現在の総合評価のガイドラインは震災前で作られたものであり、来年度以降ガイドラインを見直す必要があるのではないかと。

県土整備部次長 総合評価落札方式では、県または市町村との災害協定を地域貢献として評価している。地域貢献の評価項目は他にもあるが、災害関係の評価項目を一番目に考えている。災害協定を第一番目に考えているが、検討したい。

●酒田港防波堤工事について

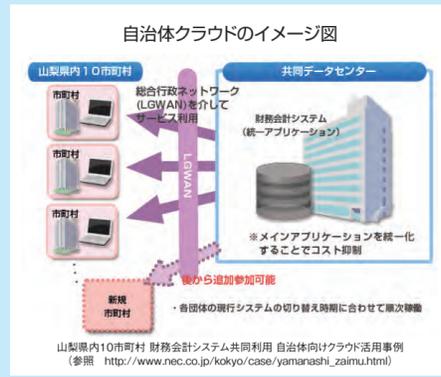
小松 酒田港の防波堤の延長工事が行われているが、三角波が発生し、漁船の安全航行に支障が出ると聞いている。三角波がひどいようであれば、事業の見直しが必要ではないか。

県土整備部次長 防波堤の整備については国直轄で実施しており、国と関係者で話し合いが行われていたかと思う。整備計画作成時にどのように対応していたかを含めて調べてみる。

●自治体のクラウド活用について

小松 自治体クラウドは大きなメリットがある。東北の中でも災害の少ない本県がデータセンターを引き受けることを検討するなど、現時点での自治体クラウドに対する取り組み、考え方はどのようになっているのか。

企画振興部長 総務省の実証作業ではとりわけ小規模市町村でメリットが大きいと聞いている。現在、国や事業者の技術水準等について情報収集を進め、市町村に情報を提供するとともに、今後どのようにこのシステムに取り組みたいかが検討中である。データセンターについては、総合行政ネットワークにおいて、全国に三カ所程度を配置すべく検討中であり、それらの動きを注視していきたい。



東日本大震災対策特別委員会の主な質疑 (概要)

●震災後の県の連絡体制の改善は

小松 今回の震災では、計画されていた連絡体制が、被災地では機能しなかったことが多々あった。本県の現在の連絡体制をどう評価し、今後どう見直していくのか。最も重要となる初動の連絡体制はどう考えているのか。

生活環境部長 大規模災害に備えて、県庁と各総合支庁、市町村、消防本部等を結ぶ防災行政無線網を構築している。使用不能となった場合に備えて、無線通信網を有する機関等と連携し、複数の代替通信手段の確保に努めている。庄内浜の津波が早く到達すると想定し、この間に命を助けるための仕組みを、沿岸市町と一緒に構築したい。

●有事の際の情報インフラの配備状況は

小松 津波の想定区域に、ラジオ兼用型の防災無線放送受信機を配置するようなどを、県が補助指導していくことも大事ではないか。情報インフラの断絶は、震災後の被災地の支援体制に大きく影響した。これを補う衛星携帯電話の配備状況や予備電源の状況はどうなっているか。また、防災計画にはアマチュア無線の活用が掲げられているが、アマチュア無線の利用人口が減少している中で、どのような役割をお願いしようとしているのか。

生活環境部長 有事の際の緊急連絡網については、市町村との間に、防災行政無線網を構築しているが、孤立集落等についてはなかなか難しい状況である。そのため衛星携帯電話を配備しているが、現段階では五集落にしか配備されていない。蓄電装置についても、全市町村で整備されているという状況ではないので、こういう設備の準備をしていく。アマチュア無線との連携についても、改めてチェックしていく。

●ラジオの不感地帯の解消は

小松 県内にはFM・AMラジオの不感地帯があり、震災時の情報空白地域が発生している。この不感地帯の解消に向けてどう対処していくのか。

生活環境部長 基本的には県内全域でNHKのラジオは聞こえるかと認識している。ただ、気象条件や地理的な状況によって鮮明な情報が聴き取れないということも聞いているので、市町村からも実態を聞きながら、放送事業者と調整していく。

平成二十三年九月 定例議会 一般質問より(概要)

自由民主党の小松伸也です。私は、四月より県議会議員としての役割を授かりました。山形県において解決すべき課題は山積みですが、しっかりとした気力と気迫を持って、その解決のための一翼を担ってまいりたいと存じます。

①国際的な経済連携への対応について

(1) TPPへの参加による本県での影響は小松 環太平洋経済連携協定(TPP)に参加した場合、協議される分野は、教育、医療や保険、金融、労働、公共事業の入札などの政府調達、サービス関連など二十四分野にも及ぶため、県民生活全般に広く影響するのだという事が容易に想像できます。吉村知事は、日本がTPPに参加した場合に山形県が受ける影響をどのように考えているか所見を伺います。

吉村知事 TPPは、県民生活の幅広い分野に影響を及ぼすものと認識しています。国においては、参加による影響について示されていないこともあり、全体的な影響をお示しすることは難しい状況です。また、分野別にその影響をどのようにして緩和していくのかもあわせて提示していただく必要があると思います。

(2)貿易自由化の流れに対応した農業政策の方向性は小松 FTAやEPA、TPPなどの経済連携に対する国の動向によっては、平成二十一年十一月に策定した農林水産業元気再生戦略を見直す必要があるのではないのでしょうか。

TPPに対する国の方向付けが見えない中で、これまで以上に強い農業を創っていく必要があると考えます。こうした観点から、貿易の自由化を念頭に置いた今後の本県農業政策の方向性についてどのように認識しておられるか伺います。

農林水産部長 本県農業の方向性は、山形ならではの強みや特徴等を活かし、足腰の強い農業を目指した施策を展開していきます。具体的には、生産活動や地域を支える担い手の育成・確保を進めていきます。また、生産効率が高く、気象に左右されない施設・機械の導入や、新たな技術開発を進め、収量・品質の高位安定と低コスト化を推進するほか、外国の追随を許さない水稲や園芸品目などの新品種開発を一層強化していきます。

さらには、観光や食産業の振興など、貿易自由化に左右されない六次産業化の新しい流れも創出していくことで、高付加価値農業の確立を目指していきます。

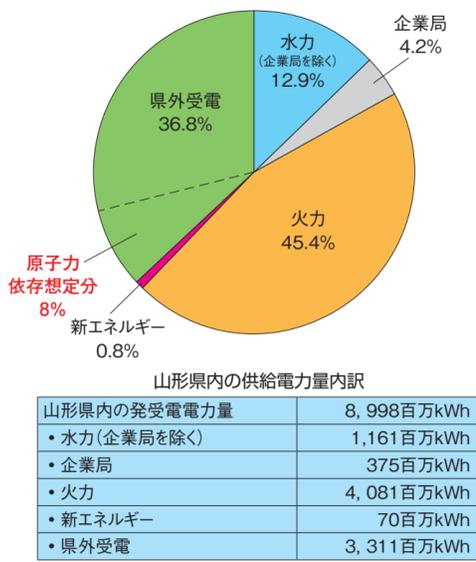


再生可能エネルギーを活用すれば、山形県は自ら持つ財産から大きなエネルギーを継続的に得ることができる。

生活環境部長 先般の台風二一号では、避難勧告等が発令されなかったこと、もしくは発令が遅れた原因が死者・行方不明者が多数発生した原因の一つであることから、改めて県下の市町村に対し、発令基準や伝達方法についての確認と改善について要請したところである。

また、情報伝達については多重化を図ることが有効であり、先般、市町村を対象にエリアメールに関する説明会を開催したところ、既に導入を決めた市町村もありました。

山形県内の供給電力量実績(平成22年度末)



山形県内の供給電力量内訳
山形県内の発受電電力量 8,998百万kWh
・水力(企業局を除く) 1,161百万kWh
・企業局 375百万kWh
・火力 4,081百万kWh
・新エネルギー 70百万kWh
・県外受電 3,311百万kWh

の安全確保の点検など、取り組みの実態は市町村で差があり、県としても大きな課題であると認識しています。
今回の東日本大震災を踏まえ、県では今年度中に県地域防災計画を見直し、多くの市町村でも来年度までに地域防災計画の見直しを行う予定です。

3 新しいエネルギービジョンについて

(1)電力供給量の回復の見直し
小松 この夏は、震災による電力不足から昨年比約二〇%の節電を達成してきました。しかし、電力は企業の生産力と直結し、生産量の減少や利益率の低下など、企業業績に大きな影響を及ぼします。

生活環境部長 電力の供給力は依然として厳しく、東北電力では被災した火力・水力発電所の早期復旧に全力を尽くすとともに、東京電力からの融通電力の増加や、自家発電設備所有者からの余剰電力の購入などによって、上積みを図っていくとしています。

生活環境部長 エネルギー政策に係る新たな戦略において、地域ごとに太陽光や風力、バイオマス、小水力、地中熱などの再生可能エネルギーと、低炭素燃料の天然ガスなどのエネルギーの最適な組み合わせを探るとともに、分散型のエネルギー供給体制の構築に向け、具体的な道筋を取りまとめたいと考えています。

また、風力発電やメガソーラーなどの大規模発電も、エネルギー種別ごとに導入を進め、卒業できる流れにする。卒業発電の

標とする雇用安心プロジェクトを策定し、八月末現在で進捗状況は目標の九二・七%となっております。約二万人あった月間有効求職者数と有効求職者数の差は、現在約一万人までに縮小してきています。

生活環境部長 目標である二万人の雇用機会の創出に向け、全庁挙げて取り組んでいます。当初、約二万人の差があった月間有効求職者数と月間有効求職者数の差は、現在約一万人までに縮小してきています。

小松 最上地域では、地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)等により一定の雇用創出効果は上がっているものの、新卒者などの受け入れを含め、依然厳しい状況です。

生活環境部長 雇用安心プロジェクトの取り組みの中には、最上地域でも現在実施しているパッケージ事業の県内各地への拡大なども含まれています。



オープンクロスフロー型マイクロ水力発電装置を視察(鶴岡市)

お考えなど伺っています。山形県の場合、全体供給電力量の約八%が原発によるもので、これを他の方法による発電に転換することが、卒業発電を実現するための最低限の目標となります。

転換分全部を太陽光発電で賄うのは費用的に難しいものの、本県は再生可能エネルギーでは、比較的恵まれた環境にあります。

企業局長 エネルギー政策に係る新たな戦略において、地域ごとに太陽光や風力、バイオマス、小水力、地中熱などの再生可能エネルギーと、低炭素燃料の天然ガスなどのエネルギーの最適な組み合わせを探るとともに、分散型のエネルギー供給体制の構築に向け、具体的な道筋を取りまとめたいと考えています。

また、風力発電やメガソーラーなどの大規模発電も、エネルギー種別ごとに導入を進め、卒業できる流れにする。卒業発電の

小松 政府は今年七月、新たな子育て支援策「子ども・子育て新システム」に関する中間とりまとめを決定しました。

生活環境部長 子育て新システムに関する中間とりまとめを決定しました。

農林水産常任委員会の主な質疑・提言(概要)

【平成二十三年五月二十四日】
震災の影響による農産物の価格の低下や出荷量の減少などに対する資金的な対応は、計画停電の実施にともなう農業経営の影響と、その対応は、

【六月二十九日】
農畜産業における節電のための電源確保対策についての補助金の概要は、農業生産額を上げるには米から園芸作物への転換などもあるのではないかと、

【七月八日】
米の先物取引引きで、生産者にメリットがあった例はあるのか。また、県の米ブランド戦略に悪影響はないのか。

【八月二十一日】
今年度産の米の放射性物質調査を早期に行うべきと考える。早生種と中生種と一緒に公表する理由は、

【九月二十九日】
産地に着目した新たな認証制度(地理的表示制度)を使った差別化が必要ではないか。

【十一月十一日】
TPPによって離農せざるを得ない農業経営の今後と、対応策は、

【十二月十一日】
県産米を中国へ輸出する上での強みは何か。中国輸出に当たり、パッケージングに配慮することが必要ではないか。

【平成二十四年一月十九日】
木材の放射性物質検査はどのように行われているのか。

【二月九日】
放射線物質検査で、暫定許容値を超過した堆肥はどうなっているのか。

【三月九日】
気象変動に対してどのような栽培技術対応ができるのか明確にし、指導してほしい。

【四月九日】
つや姫の種子の管理はどのようにしているのか。つや姫の来年度のPR戦略における費用、方針は、

【五月九日】
一〇〇トクラスのイカ釣り船が酒田港の三角波を避けるための代替案は、

【六月九日】
酒田港に停泊する漁船の岸壁使用料を廃止検討できないか。

【七月九日】
県産米を中国へ輸出する上での強みは何か。中国輸出に当たり、パッケージングに配慮することが必要ではないか。

【八月九日】
本県水産物の新たな特産品の創出に向けた今後の取り組みは、

【九月九日】
紅えびのブランド化の戦略について考えていることは、

【十月九日】
【平成二十四年一月十九日】
木材の放射性物質検査はどのように行われているのか。

【二月九日】
放射線物質検査で、暫定許容値を超過した堆肥はどうなっているのか。

【三月九日】
気象変動に対してどのような栽培技術対応ができるのか明確にし、指導してほしい。

【四月九日】
つや姫の種子の管理はどのようにしているのか。つや姫の来年度のPR戦略における費用、方針は、



ドイツプロイベルグの木質バイオマス地域暖房システム。木材チップを利用して1,200人900世帯の8割に供給している。



2万kwのメガソーラー川崎市浮島太陽光発電所展示施設にて

(1)山形県雇用安心プロジェクトの方向性は
小松 最上地域では雇用問題が深刻です。就職希望の高校生を正社員として雇うだけの受け皿が足りません。また、新卒者だけでなく一般の求人でも低調です。山形県は、二万人の雇用機会の創出を目

(2)新たな安定雇用の受け皿は
小松 最上地域では、地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)等により一定の雇用創出効果は上がっているものの、新卒者などの受け入れを含め、依然厳しい状況です。

生活環境部長 雇用安心プロジェクトの取り組みの中には、最上地域でも現在実施しているパッケージ事業の県内各地への拡大なども含まれています。

生活環境部長 雇用安心プロジェクトの取り組みの中には、最上地域でも現在実施しているパッケージ事業の県内各地への拡大なども含まれています。

しっかりとしたビジョンを示し、計画を立て、必要な支援を行うことで、地元で正社員として働ける安定的な雇用の場の確保を。



新人議員懇談会(4/12山形新聞より)